

令和元年度 第5回 三重県総合教育会議 議事録（概要）

- 1 日 時 令和元年12月2日（月） 15:00～16:30
- 2 場 所 三重県庁講堂棟第131・132会議室
- 3 出席者 知事、教育長、教育委員4名
- 4 議 題 ・次期「三重県教育施策大綱」中間案（修正版）について
・特別支援教育について

5 主な意見 ○：教育長・教育委員 ●：知事

<次期「三重県教育施策大綱」中間案（修正版）について>

- 三重らしさについて、若者の県外流出が課題となっている中、三重とつながり、三重を応援する気持ちを育ててほしいと考えており、大綱でその考えをぜひ実現して欲しい。
- 幼児教育の重要性については、施策の取組に丁寧に記述があるが、中でも「幼稚園・認定保育園・保育所の幼児教育のセンターとしての機能を充実します」という取組は非常に前進した取組だと思う。
- 学校に関わる当事者すべてにとって、学校が安全安心の場であるべきと考えており、業務改善については、時間削減だけでなく、多忙感の中には精神的なストレスもあるため、この観点も含め、教員にとって安心して働ける学校であることが重要である。
- 企業等の役割として、就職につながるような、企業ならではの活動があるとよい。
- 「生き抜いていく」という言葉については、今の教育のおかれた状況をよく反映している。これまで3つの施策としてきた「知・徳・体の育成」を一体的にし、「生き抜いていく」力を養っていく考え方は良い。
- 社会情勢の変化や基本方針の部分には注釈がないので、SDGsなどについて、より分かりやすくなるよう、注釈を付してもよいのではないか。
- 「いかに地域が子どもたちを育てていくのか」ということを書き込んでいると感じる。施策体系が、年齢的な段階ごとの学びについて記述されている点も、三重らしさである。
- グローバルな視野や地域社会に貢献しようという「志」をもてるような学習の推進については、高校生に限らなくてもよい。
- この大綱に基づいて、具体的な施策が実施されていくことになるので、表現についてもわかりやすくなるよう見直していきたい。

<特別支援教育について>

- 特別な支援を必要とする子どもたちが地域の中で安心して自分らしく生きていくため、また、卒業後に大人になって自立して生きていくため、どうしたらいいのかを考

えることが大切である。知的障がいや自閉症・情緒障がいの子どもたちが増えていると思うが、視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由の子どもへの取組も必要である。三重の場合は、定期検診の際に支援の必要性をチェックし、親子に療育を行ってきているが、療育段階から高等部までのつながりが大切である。

- 特別支援学校ではなく高等学校に進学した子どもたちの指導・支援の充実や、本人を含めた家族のケアをどうすればよいか考えることが大切である。
- 就学時にどのような学びの場を選択するのかを考える際の両輪がCLMとパーソナルカルテだと思う。パーソナルカルテの名称の変更については、ソフトな印象の名前となるとよい。
- 何かあった時に相談ができる医療、福祉、教育が連携したワンストップ機能を充実していくことが大切である。
- 小中学校教職員の専門性の向上を図るため、特別支援学校のセンター的機能をより充実させていくべきである。
- 仕事に就くということは自分の居場所の再確認になるため、企業等が特性に合った仕事を準備することや、これまでの学びや成長の過程の情報共有が大切である。働き方も多様となり、在宅で働くことも可能な時代で、社会で今、どのような働き方が行われているのかということについて、教員が知ることが大切である。
- 特別な支援を必要とする子どもたちが増えている状況をどう捉えるのかを議論することが必要。インクルーシブをめざすのか、特別支援学校等における専門的な教育をめざすのか、現在の日本の状況ではどちらも選びがたい。インクルーシブをめざすなら、授業の態様を変えるなどして、一人ひとりのニーズに応じた教育を提供することが必要となる。現状では、両輪で進め、いずれはインクルーシブという方向性を指し示すことが重要ではないか。
- インクルーシブか専門的な教育かということについては大きな課題である。特別な支援が必要な子どもの増加については、特別な支援に対する理解や支援が進んで、制度化されてきたことが要因の一つと思っている。それぞれの子どもが自立して社会参画していくために、教育の段階でどう支援していくかが大事だと思っている。
- 農福連携で重視している取組の一つが、特別支援学校で農業の職場実習などの取組を進めてもらうことである。

農業関係に就職する人が2%という状況であり、教育委員会や特別支援学校が職場開拓や職場実習に取り組むことにより、子どもたちの特性に応じた就労先を増やすとともに、地域によっては、林業や水産業にも広げていきたい。

医療と福祉に関係する部分については、関係部局が連携した子どもたちや家族の安心につながる取組を加速させていきたい。障がいのある方の働き方を研究している部局もあり、情報共有など連携を進めたい。

以上